



(財)財務会計基準機構会員



2007年(平成19年)9月期 決算短信

2007年11月6日

上場会社名 株式会社エムティーアイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9438

URL <http://www.mti.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏

問い合わせ責任者 (役職名)取締役 兼 執行役員専務 (氏名)斎藤 忠久

TEL (03) 5333 - 6323

定時株主総会開催予定日 2007年12月22日

配当支払開始予定日

2007年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2007年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年9月期の連結業績 (2006年10月1日~2007年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月期	18,520	(6.2)	1,123	(24.5)	1,029	(22.5)	1,053	(19.1)
2006年9月期	17,443	(18.2)	902	(325.1)	839	(548.2)	884	(一)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年9月期	14,490.62	14,401.79	17.8	10.6	6.1
2006年9月期	10,986.63	10,789.08	14.8	8.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2007年9月期 67百万円 2006年9月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月期	9,459	5,529	58.5	79,021.25
2006年9月期	9,930	6,313	63.6	78,729.89

(参考) 自己資本 2007年9月期 5,529百万円 2006年9月期 6,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年9月期	694	147	1,917	1,474
2006年9月期	790	77	1,196	2,550

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年9月期	-	1,000 00	1,000 00	80	9.1	1.3
2007年9月期	-	1,500 00	1,500 00	104	10.4	1.8
2008年9月期(予想)	-	1,500 00	1,500 00		12.8	

3. 2008年9月期の連結業績予想 (2007年10月1日~2008年9月30日)

(%表示は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,670	(19.8)	150	(189.0)	120	(9,546.3)	20	(96.9)	-
通期	22,740	(22.8)	1,650	(46.9)	1,600	(55.5)	820	(22.2)	11,719.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 - 社 除外 2社(社名 株式会社テレコムシステムインターナショナル、株式会社 TM)
 (注) 詳細は、12 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2007年9月期 84,278.91株 2006年9月期 84,117.91株
 期末自己株式数 2007年9月期 14,308.71株 2006年9月期 3,929.71株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、64 ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年9月期の個別業績(2006年10月1日~2007年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月期	18,190	(28.5)	1,323	(96.5)	1,291	(91.0)	712	(46.6)
2006年9月期	14,152	(43.5)	673	(32.0)	676	(51.8)	486	(107.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年9月期	9,799.98		9,739.91	
2006年9月期	6,038.32		5,929.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2007年9月期	9,575		5,926		61.9	84,700.47		
2006年9月期	10,402		7,053		67.8	87,956.87		

(参考) 自己資本 2007年9月期 5,926百万円 2006年9月期 7,053百万円

2. 2008年9月期の個別業績予想(2007年10月1日~2008年9月30日)

(%表示は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,280	(18.3)	360	(319.4)	350	(443.2)	110	(40.3)	-	
通期	21,630	(18.9)	1,830	(38.2)	1,810	(40.1)	920	(29.1)	13,148.45	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績 (2006年10月1日 ~ 2007年9月30日)

(概況)

当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループ共有の強み(ノウハウ)を活かし、主力事業であるコンテンツ配信事業を高成長軌道に乗せるとともに、自社メディア型広告事業の立ち上げに注力しています。

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話端末数(3キャリア合計)が2007年9月末で7,919万台となり、2006年9月末からの1年間の伸びは2,177万台と大幅に増加し、携帯電話加入者台数(3キャリア合計)全体に占める比率も80.2%まで上昇しました(電気通信事業者協会調べ)。

また、パケット定額制の利用が拡大するとともに、携帯電話ユーザーによるウェブサイトの閲覧、コンテンツのダウンロードといったインターネット利用は増加傾向にあり、モバイル・コンテンツ市場では、第3世代携帯電話の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、モバイル・サービス企業として確固たるポジションを確立するために、当社の主力分野である着うた[®]や、市場が急拡大している着うたフル[®]の有料会員数の拡大、そして縮小しているものの一定の市場規模を持つ着メロの有料会員数の維持を図るべく、TV広告、バナー広告等を中心としたプロモーション活動により会員獲得に向けた取り組みを引き続き積極的に行いました。

これらの施策が奏効し、着うたフル[®]を中心に有料会員数が順調に拡大する一方、生活情報系を含むその他コンテンツの有料会員数についても、堅調な伸びを確保することができました。

これらの結果、携帯電話販売事業、そしてテレマーケティングによる医療保険販売事業の譲渡による減収分3,362百万円をカバーし、売上高は18,520百万円(前期比6.2%増)と前年度に引き続き、創業以来最高の成績となりました。

着うた[®]や着うたフル[®]等のコンテンツでは、月額会費等を支払ったユーザーに対してコインを付与しています。コインが使われなかった場合には翌月以降に繰り越しされますので、コイン残高があればその一定割合が将来使用され、売上原価が発生することになります。したがって、当期より、過去のコイン使用実績率に基づき、期末時点での未使用コイン残高に対応して将来使用されると推定できるコイン使用数量を算定し、それに応じた売上原価の金額をコイン等引当金として計上することにいたしました。これに伴い、当期の分として売上原価に189百万円を、前期までの分として特別損失に151百万円を計上しました。

コイン等引当金を売上原価に計上しましたが、粗利率の高いコンテンツ配信事業が大幅に拡大し、その比重も高まったので、売上総利益は12,646百万円(前期比11.4%増)と増加しました。

また、売上総利益が増益となったことにより、広告宣伝費の増加分を吸収し、営業利益、経常利益についてもそれぞれ1,123百万円(前期比24.5%増)、1,029百万円(同22.5%増)と過去最高の成績となりました。

当期純利益については、株式会社角川グループホールディングスとの訴訟が和解により解決し、訴訟和解金として107百万円を特別損失に計上しましたが、テレマーケティング事業を譲渡した際の保険販売事業譲渡益(特別利益)740百万円等が計上されたことで、1,053百万円(前期比19.1%増)と前期を上回りました。

連結業績

(単位:百万円)

	2007年9月期 通期	2006年9月期 通期	増減	
			金額	増減率
売上高	18,520	17,443	1,077	6.2%
売上総利益	12,646	11,353	1,293	11.4%
営業利益	1,123	902	221	24.5%
経常利益	1,029	839	189	22.5%
当期純利益	1,053	884	169	19.1%

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(事業セグメント別の概況)

事業セグメント別の概況は、次のとおりです。

2007年9月期からの変更点としては、以下のとおりです。

- 1) 携帯電話販売事業の分類は、2006年9月1日付で当社の当該事業を、2006年12月18日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル(2007年1月1日付で当社と合併)の当該事業を譲渡したため、廃止しました。
- 2) テレマーケティング事業の分類も、2006年11月1日付で連結子会社の株式会社TM(同日付で株式会社ITSUMOから商号変更、2007年6月1日付で当社と合併)の当該事業を譲渡したため、廃止しました。
- 3) コンテンツ配信事業を、公式サイト向けにモバイル・コンテンツ配信事業を行う「コンテンツ配信事業」と、一般サイト向けにモバイル・コンテンツ配信事業を行う「自社メディア型広告事業」の2つに細分しました。

A コンテンツ配信事業

会員構成比が最も高い着うた[®]や、市場が成長している着うたフル[®]については、主要レコード会社からの人気楽曲獲得、そして『music.jp』サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開に注力することにより、有料会員数の拡大に取り組みました。

市場が縮小傾向にある着メロについては、着うた[®]、着うたフル[®]と同じ『music.jp』ブランドを活かしたプロモーション展開や、様々なキャンペーン企画の実施、品質(音質)の維持・向上等により、有料会員数の減少を最小限に食い止めることに取り組みました。

天気予報・交通情報・地図等の生活情報系コンテンツについては、3キャリアすべてのメニュー順位で上位安定を継続すべく、ユーザーニーズをきめ細かく掘り下げると同時に、最新技術を付加することによりコンテンツの魅力向上に取り組みました。

市場が急速に拡大しているコミック配信については、今後一層の成長が期待できる分野であり、新規会員獲得のためのプロモーション展開を積極化すると同時に、品揃えを拡充するため出版社からのコミック配信権の獲得に取り組みました。

その他、デコレーションメール(1)用の素材を提供する無料サイト『デコとも』の登録会員数が急拡大している動きを捉え、公式サイトでのデコレーションメール有料会員数の拡大に取り組みました。

これらの結果、音楽系コンテンツの有料会員数は、着メロは減少しましたが、着うたフル[®]を中心に順調に拡大しました。また、生活情報系を含むその他コンテンツについても、デコレーションメールの公式サイトやコミック配信サイトの成長により有料会員数が増加しました。

これらの結果、当期末の有料会員数は536万人(2006年9月末比95万人増)まで拡大し、コンテンツ配信事業の売上高は17,595百万円(前期比29.4%増)、営業利益は1,929百万円(同82.8%増)となりました。

(1)メールにアニメーション画像を入れたり、背景の色や文字の大きさを変えてメールを自由にデコレーション(装飾)できるサービスです。

B 自社メディア型広告事業

2007年9月末の『デコとも』の登録会員数は303万人まで拡大し、デコレーションメールのサイトとしてはトップクラスのメディアに成長しました。

特に2006年10月から2007年3月までの上期において、サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開を積極に行ったことから、6ヶ月間で161万人の純増、年間で202万人の純増となりました。

また、『デコとも』の広告メディア媒体としての価値を高めるため、登録会員の活性度を高めることに注力しました。サイトの魅力度向上のために、素材の品揃えを強化するとともに、占いコーナーや懸賞コーナー、ケータイ小説などを付加するなどエンターテインメント性を向上させ、新規入会の促進と既存会員の定着に努めました。一方で、クライアント(広告主)のニーズの変化にともない、求められる広告メニューが多様化していく傾向が見られる中、当社はそれらに対応していくために、新規サイトの開発、立ち上げに取り組んできましたが、当期中のサービス開始にはいたりませんでした。

これらの結果、売上高は756百万円にとどまりました。一方、上期を中心に『デコとも』の会員獲得のためにプロモーション費用を積極投入したため、営業損失は720百万円となりました。

C その他事業

2007年3月1日付で事業譲渡したパソコンや家電製品等のリユース事業と、2006年9月期までは携帯電話販売事業およびテレマーケティング事業に分類されていた事業で今期に計上される分とで構成されるその他事業は、売上高は275百万円、営業損失は43百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

	2007年9月期		2006年9月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	17,595	95.0%	13,594	77.9%	4,001	29.4%
自社メディア型広告	756	4.1%	-	-	756	-
携帯電話販売	-	-	2,214	12.7%	2,214	100.0%
テレマーケティング	-	-	1,336	7.7%	1,336	100.0%
その他	275	1.5%	299	1.7%	24	8.2%
連結合計	18,520	100.0%	17,443	100.0%	1,077	6.2%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における売上高連結合計額には、消去又は全社の数値(2007年9月期 105百万円、2006年9月期 1百万円)を含んでいます。

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

	2007年9月期		2006年9月期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	1,929	11.0%	1,055	7.8%	873	82.8%
自社メディア型広告	720	95.2%	-	-	720	-
携帯電話販売	-	-	82	3.7%	82	100.0%
テレマーケティング	-	-	196	14.7%	196	-
その他	43	15.6%	17	5.7%	25	-
連結合計	1,123	6.1%	902	5.2%	221	24.5%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における営業利益連結合計額には、消去又は全社の数値(2007年9月期 42百万円、2006年9月期 21百万円)を含んでいます。

次期の見通し (2007年10月1日 ~ 2008年9月30日)

当社グループは、携帯電話販売事業とテレマーケティング事業の2つの事業から撤退することにより、モバイル・サービス事業に特化して事業を推進していく体制が整いました。

これにより、モバイル・サービス事業に経営資源を集中し、新しい市場の拡大機会を的確に捉え、2008年9月期の通期業績予想の達成を目指します。主力のコンテンツ配信事業でトップクラスのポジションを確固たるものとし、売上高、利益の持続的な拡大を図るとともに、これからの成長が期待できる自社メディア型広告事業を早期に高成長軌道に乗せることに注力します。

〔コンテンツ配信事業〕

音楽系コンテンツ配信事業においては、数百万人規模の会員が利用する音楽配信メディアへと成長してきた『music.jp』サイトのメディアとしての価値を最大限活用し、邦楽、洋楽、インディーズをはじめとして幅広いジャンルでのサービス拡大に取り組むことにより、幅広い層の音楽ファンに支持される音楽サイトとしてさらなる成長を目指します。

着うたフル[®]については、既に第3世代携帯電話端末が3キャリアの全端末台数の80%を超えるまでに普及し、今後は第3.5世代携帯電話端末が普及する兆しをみせていることから、有料会員数をさらに拡大させる好機と捉え、人気楽曲獲得とプロモーション展開に積極的に取り組んでいきます。

着うた[®]、着メロについては、当社グループへの利益貢献度の高いカテゴリーと位置付け、ユーザーニーズの変化に対応し様々なキャンペーン企画等による付加価値の高いサービスを提供することにより、有料会員数を維持し利益の確保を目指します。

生活情報系コンテンツ配信事業については、ユーザーニーズの変化や最新技術の潮流を捉えながら、魅力的で品質の高いコンテンツの開発に取り組み、有料会員数を着実に拡大させることにより、コンテンツ配信事業における安定成長基盤を構築していきます。

2007年4月以降、第3世代以上の携帯電話端末へGPS機能の標準搭載が進んできたことから、GPS機能を道路交通情報や地図・ガイド等のコンテンツと連動させたサービスの市場が拡大しています。ユーザーにとってより便利で魅力あるコンテンツを提供し有料会員数拡大につなげていく計画です。

その他コンテンツ配信事業においては、コミック配信市場が急拡大の兆しをみせています。コミック出版の市場は年間5,000億円程度あり、そのうちの一定割合が電子化することが見込まれるため、コミック配信事業を将来有望な事業であると捉え、会員獲得のためのプロモーション展開や出版社からのコミック配信権獲得に積極的に取り組めます。

〔自社メディア型広告事業〕

自社メディア型広告事業は、ユーザーに無料でコンテンツを提供する「一般サイト」を運営し、サイトの広告スペースをクライアント企業（広告主）に販売する広告ビジネスです。従来、モバイル・コンテンツのユーザーは、通信キャリアの公式サイトを利用することが中心でしたが、携帯電話端末に高性能の検索エンジンが搭載されるようになり、特に若年層を中心に一般サイトを利用する頻度が増してきました。また、コンテンツ提供者のサイトも充実してきていることから、一般サイトの運営を通じたモバイル広告の市場が急速に成長しています。

当社は、2006年4月に、デコレーションメール用の素材を提供する無料サイト『デコとも』を立ち上げました。

登録会員数が既に 300 万人を突破し、広告メディア媒体としての量的価値を高めることに成功したと言えます。今後は、クライアント（広告主）の多様な広告ニーズに対応するために、登録会員がよりアクティブに利用できる新しいサイトを立ち上げ、『デコとも』をはじめとする複数のサイトと連携させることにより、広告メディアとしての質的価値を高め、自社メディア型広告事業を早期に成長ステージに引き上げていくことに注力していきます。

2008 年 9 月期は、これまで培ってきた会員獲得ノウハウを活用し、『デコとも』に続く一般サイトを複数立ち上げていきます。当面は会員獲得のための広告宣伝費が先行しますが、コンテンツ配信事業に次ぐ事業の柱となるよう積極的に経営資源を投入していく計画です。

2008 年 9 月期の中間業績予想

(2007 年 10 月 1 日～2008 年 3 月 31 日)

連結		
売上高	10,670 百万円	(前年同期比 19.8%増加)
営業利益	150 百万円	(前年同期比 189.0%増加)
経常利益	120 百万円	(前年同期比 9,546.3%増加)
当期純利益	20 百万円	(前年同期比 96.9%減少)

単体		
売上高	10,280 百万円	(前年同期比 18.3%増加)
営業利益	360 百万円	(前年同期比 319.4%増加)
経常利益	350 百万円	(前年同期比 443.2%増加)
当期純利益	110 百万円	(前年同期比 40.3%増加)

2008 年 9 月期の通期業績予想

(2007 年 10 月 1 日～2008 年 9 月 30 日)

連結		
売上高	22,740 百万円	(前期比 22.8%増加)
営業利益	1,650 百万円	(前期比 46.9%増加)
経常利益	1,600 百万円	(前期比 55.5%増加)
当期純利益	820 百万円	(前期比 22.2%減少)

単体		
売上高	21,630 百万円	(前期比 18.9%増加)
営業利益	1,830 百万円	(前期比 38.2%増加)
経常利益	1,810 百万円	(前期比 40.1%増加)
当期純利益	920 百万円	(前期比 29.1%増加)

<見通しに関する留意事項>

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

(2) 財政状態に関する分析**当期の財政状態に関する分析****1) 資産・負債・純資産の状況**

当期末の資産合計は9,459百万円となり、前期末に比べ471百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に売掛金が増加したものの、現金及び預金が増加したことにより496百万円の減少となり、固定資産では主に投資有価証券が減少したものの、ソフトウェア資産が増加したことにより、25百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払金が増加したものの、買掛金や未払法人税等が増加したことに加え、コイン等引当金を計上したことにより、432百万円の増加となり、固定負債では、主に社債の減少により119百万円の減少となりました。

純資産の残高については、当期純利益1,053百万円を計上しましたが、自己株式の増加により784百万円の減少となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、2006年9月期末対比1,075百万円減少の1,474百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、保険販売事業譲渡益740百万円の控除や、売上債権が増加しましたが、税金等調整前当期純利益1,522百万円を計上したことなどにより、694百万円の資金流入(前期は790百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、無形固定資産(主にソフトウェア)の取得による支出671百万円等がありましたが、保険販売事業の譲渡による収入865百万円等により、147百万円の資金流入(前期は77百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還による支出100百万円、自己株式取得による支出1,760百万円、および配当金の支払額80百万円等により、1,917百万円の資金流出(前期は1,196百万円の資金流出)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2007年9月期	2006年9月期	2005年9月期	2004年9月期	2003年9月期
自己資本比率(%)	58.5	63.6	60.5	33.9	16.7
時価ベースの自己資本比率(%)	136.1	193.8	240.3	90.3	96.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.3	—	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.2	74.4	—	—	25.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの連結会計年度については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

次期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2008年9月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。
資産の部については、主に売掛金の増加により、資産合計は増加する見込みです。
負債の部については、主に買掛金の増加により、負債合計は増加する見込みです。
純資産の部については、当期純利益の計上により、純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2008年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。
営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加するものの、税金等調整前当期純利益により、資金流入の見込みです。
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により、資金流出の見込みです。
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い等により、資金流出の見込みです。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益分配を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

利益分配にあたっては、事業から得られたキャッシュ・フローの中から企業として中長期的に成長していくために必要な投資資金を控除したキャッシュ・フロー(フリーキャッシュ・フロー)は、配当もしくは自己株式取得等に充当し株主に還元していくべきものと認識しています。

当社の現状の収益構造や年間の連結当期純利益に対するフリーキャッシュ・フロー額を勘案し、連結当期純利益の35%を利益還元の目安とし、配当金あるいは自己株式取得により利益分配を行っていく方針です。また、取得した自己株式については、原則として消却する方針です。なお、2007年9月期には、取得価額1,760百万円で当社普通株式10,379株を取得しました。

当期の期末配当金については前期に引き続き連結営業利益、経常利益とも過去最高益を更新したこと、また、連結当期純利益についても期初計画を上回ったことなどを勘案し、配当金による株主還元を拡充するとの観点から、1株当たり500円増配の年間配当1,500円を予定しています。

この結果、当期の配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率(総還元性向)は、177.0%となります。

次期配当金につきましては、当期に引き続き1株当たり年間1,500円の配当を実施する予定です。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社グループは、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性確保とより多くの投資家の市場への参加が必要と考えています。また、個人投資家の株式市場への参加促進や株式流動性の向上を図る上で、投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しています。

当社の2007年9月末の株主数は4,579名であり、そのうち個人株主の所有比率は46.4%と相応に高い水準であるため、今後の株式分割を含めた投資単位の引き下げの対応については、当社株式の1単位あたりの必要投資金額や流通状況等を勘案した上で、検討していきます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うた[®]や着うたフル[®]を含めたコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- 1) 技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代携帯電話端末や第3.5世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- 2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。
- 3) ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- 4) モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等により有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、無料会員の獲得の遅れ、メディア広告販売体制の構築の遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウイルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、2006年3月3日、株式会社角川グループホールディングスより、「スゴメロ」の商標を侵害しているとの損害賠償訴訟(損害賠償請求額390百万円)を東京地方裁判所に提起され、係争中でしたが、2007年9月20日付で当社が株式会社角川グループホールディングスに対して、100百万円の和解金を支払う旨の和解が成立しました。本和解の成立により、訴訟が終了しました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2007年9月30日現在、当社および関係会社の計15社で構成し、コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店、等	当社、(株)コミックジェイビー、(株)テラモバイル、 (株)ムーバイル、(株)モバイルブック・ジェービー
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、 広告代理店、等	当社、(株)テラモバイル

(2) 主要なグループ会社

当社

(株)エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信、 自社メディア型広告等を行っています。
------------	--------------------------------------

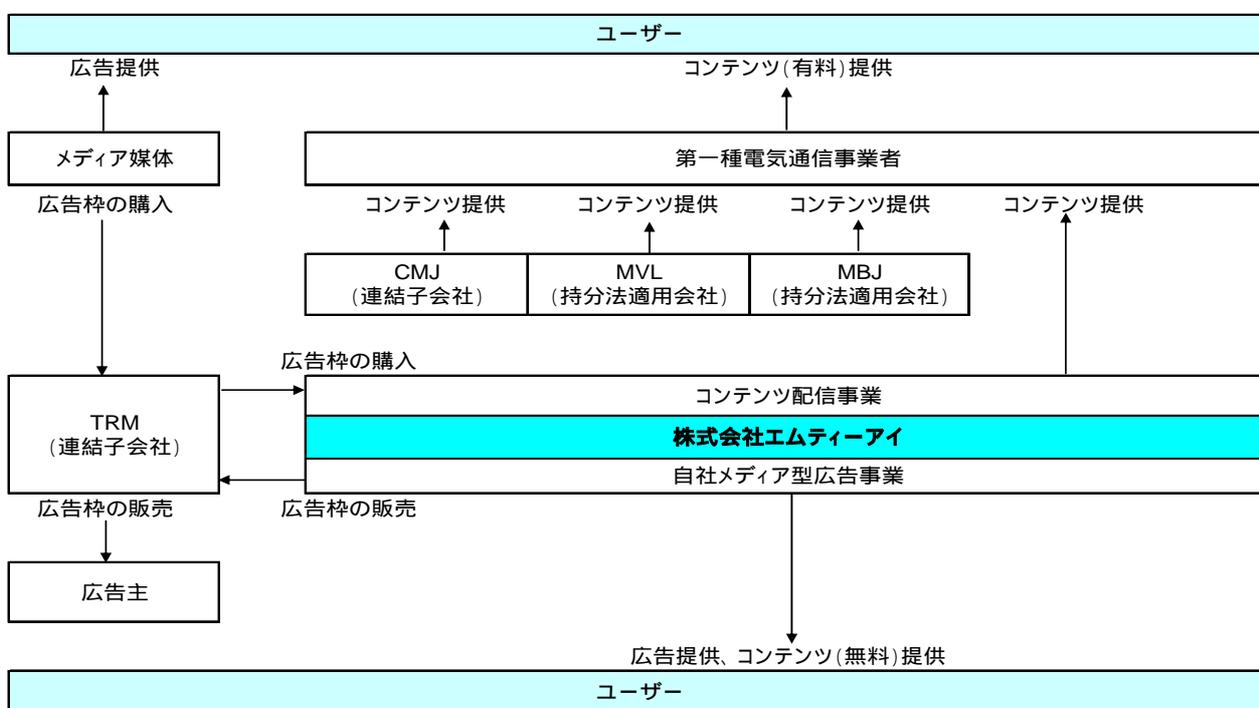
主要な連結子会社

(株)コミックジェイビー	携帯電話向け電子コミック配信等 を行っています。
(株)テラモバイル	広告代理店等を行っています。

主要な持分法適用関連会社

(株)ムーバイル	携帯電話・インターネット向け 動画コンテンツ配信等を行っています。
(株)モバイルブック・ジェービー	携帯電話・インターネット向け 電子書籍配信等を行っています。
(株)バックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を 行っています。
(株)イーツ	コンピュータおよびネットワークの 企画・設計・運用管理等を行 っています。

(3) 事業系統図



CMJ・・・株式会社コミックジェイビー
 MVL・・・株式会社ムーバイル
 MBJ・・・株式会社モバイルブック・ジェービー
 TRM・・・株式会社テラモバイル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、携帯電話等を利用した新しい技術やサービスの創出により、情報化社会の進展に貢献することです。

この理念のもと、「人々の生活を便利にし、人々が楽しみ、その生活を豊かにする」最高のコンテンツと最高のサービスの創出と普及に努め、『モバイル・サービス No.1 企業』を目指します。

今後とも顧客重視を経営判断の基礎的条件とするとともに、事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努めていくことにより、株主や社員等のステークホルダーに貢献していきます。また、透明度の高い経営の実践により、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いていきます。

株主に対しては、事業の拡大・発展による利益成長の成果としての時価総額の継続的向上を実現し、社員に対しては、成果に応じた人事評価体系の実現、そしてモチベーション向上に資する制度を拡充することにより、株主価値増大と社員の福利厚生が共存する仕組みを構築していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイル向けサービスの主要分野において業界トップクラスの確固たるポジションを確立し、『モバイル・サービス No.1 企業』となることを経営目標としています。この目標を達成するために、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上・維持することにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。

なお、自己資本比率の向上等により財務基盤の強化については一定の成果がありましたが、中長期的な量的拡大の継続には、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠です。それらのさらなる質的向上に注力し、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築により、コーポレート・ガバナンス体制を強化していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「コンテンツ配信事業」と「自社メディア型広告事業」の2つを、中核事業と位置付けています。

両事業とも、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」という当社グループの共有する強み(ノウハウ)を発揮できる分野であり、相乗効果が非常に高い事業と見込んでいるからです。また、有料会員数または無料会員数を積み上げることを通じて、有料会員資産を拡大もしくは広告メディアとしての価値を向上させていくストック型ビジネスであるため、早期に高成長軌道に乗せることにより、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」の実現が図れると考えているからです。

コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

コンテンツ配信事業

A 音楽系コンテンツ

第3世代以上の携帯電話端末の普及に対応して着うた[®]市場は急拡大し、また、第3.5世代携帯電話端末の普及に対応して着うたフル[®]市場も急速な拡大が見込まれるため、当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも、音楽系コンテンツが今後のコンテンツ配信市場で最も成長が期待できる分野であると捉え、音楽系コンテンツ配信事業に経営資源を集中的に投下していく方針です。

着うた[®]、着うたフル[®]については、NTTドコモ、AU、ソフトバンクの3キャリアで邦楽・洋楽ともにメニュー

順位は2位を確保し、トップクラスの地盤を固めたといえますが、今後の高成長が期待できる着うたフル®を中心に、人気楽曲獲得と販売促進展開を連動させることにより有料会員数を拡大させていきます。

また、音楽配信サイトとしてトップクラスの地位を最大限活用し、洋楽やインディーズ等の幅広いジャンルでのサービス拡大に取り組み、人気楽曲を効率的に獲得できる仕組みや効果的な販売促進手法の開発等を通じて、幅広い音楽ファンに支持されるサイトとして更なる成長を目指します。

着メロについては、縮小市場とはいえ、今後も一定の市場規模を保持しながら存続すると考えられるため、残存者利益が十分に得られるポジションを確保できるよう、販売促進やサービスの面で着うた®、着うたフル®との連携を強めていくことにより、有料会員数の維持に注力します。

B 生活情報系コンテンツ

生活情報系コンテンツは、従来からの当社グループの強みである天気予報・交通情報・地図等の生活に密着したコンテンツを中心に構成され、有料会員数の着実な拡大が見込みやすいことから、コンテンツ配信事業においては、安定成長基盤としての位置付けになります。

主要なカテゴリにおいては、NTTドコモ、AU、ソフトバンクの3キャリアでトップクラスを確保できている状況ですが、ユーザーニーズの変化や最新技術(GPS等)の潮流を捉えながら、魅力的で品質の高いコンテンツの開発に取り組むことにより、すべての通信キャリアで有料会員数をさらに拡大していきます。

GPSと親和性の高い地図ガイドを含む生活情報系コンテンツについては、GPS機能が第3世代以上の携帯電話端末に標準搭載される動きを受け、GPSと連動する付加価値の高いサービスを開発することにより、有料会員数を拡大させていきます。

C その他コンテンツ

音楽系コンテンツ、生活情報系コンテンツ以外において、今後大きな成長が期待できる分野として、コミック配信、電子書籍配信、動画像配信等に注目しています。

特にコミック配信については、市場が急速に立ち上がる兆しをみせており、人気コンテンツ獲得とプロモーションによる会員獲得を積極化することにより、トップクラスのポジションを確保することに注力します。

自社メディア型広告事業

モバイル・コンテンツのユーザーは、従来、通信キャリアの「公式サイト」(有料課金を中心)を利用することが主流でしたが、最近では、コンテンツ提供者が広告収入によりユーザーに無料でコンテンツ提供する「一般サイト」の充実度が増していることから、特に若年層を中心とするユーザーを中心に、「一般サイト」を利用する頻度が増えています。

当社グループの事業は、主に「公式サイト」の運営から得られる課金売上高で成り立っていますが、上記の動向を捉えれば、「一般サイト」に参入することが必要と判断し、携帯電話販売事業およびテレマーケティングによる医療保険販売事業からの撤退を機に、自社メディアを通じた広告事業の本格的な展開に踏み切りました。

コンテンツ配信事業において、モバイル・ユーザーの調査によって得られたマーケティング・データを基に、市場動向や競合状況等を踏まえ、新規コンテンツを開発あるいは獲得する仕組みと効率的に有料会員数を獲得する仕組みに関するノウハウを蓄積してきましたが、このノウハウを活用して、メディア媒体として価値のある「一般サイト」を順次立ち上げていく計画です。

既に、2006年4月よりスタートしたデコレーションメール用の素材を提供する無料サイト『デコとも』の登録会員数は300万人を突破しています。この実績を礎に、メディア媒体としての価値がある「一般サイト」を複

数立ち上げていくこと、そして広告枠を販売する営業力の強化により、自社メディア型広告事業をコンテンツ配信事業に次ぐ中核事業に成長させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

技術開発体制の強化

当社グループが属するモバイル・サービスの市場は、事業環境の変化が激しく、その速度も速く、特に携帯電話端末の高技術化や通信インフラの高速化・大容量化に伴い、モバイル・コンテンツは今後ますますリッチ化・複雑化していくものと予想されます。従って、最新の技術動向に対応し、かつ、ユーザーから支持されるコンテンツを将来に渡り提供していくためには、難易度の高い技術開発を効率的に推進できる体制を早急に構築することが課題であると認識しています。

このため、当社グループでは東京および中国(上海および南京)において技術開発体制を整備・拡大していますが、開発要員の技術レベルの底上げを図ることはもちろん、開発工程管理の強化や技術開発を効率的に推進できるコンテンツ・マネジメント・システムの構築等により、品質も高く効率的な技術開発体制作りを推進していきます。

信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社グループで展開する事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント(広告主)であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件であるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社グループが提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。同時に、第三者の知的財産権を侵害することがないように、組織的にチェックできる仕組みを強化していきます。

高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広報活動や広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成19年6月5日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制に対する考え方」及びその整備状況に記載しておりますので、ご参照下さい。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		当連結会計年度末 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,560,446		1,474,997		△ 1,085,448	
2 売掛金		4,119,430		4,879,686		760,255	
3 商品		23,090		697		△ 22,393	
4 貯蔵品		888		227		△ 660	
5 前渡金		443,284		200,452		△ 242,831	
6 前払費用		229,277		143,886		△ 85,391	
7 未収消費税等		4,121		82,882		78,761	
8 繰延税金資産		286,725		398,079		111,354	
9 その他		90,941		149,220		58,278	
貸倒引当金		△ 209,693		△ 278,512		△ 68,819	
流動資産合計		7,548,512	76.0	7,051,617	74.6	△ 496,895	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		142,608		168,652		26,044	
減価償却累計額		△ 38,431	104,176	△ 45,130	123,522	△ 6,698	19,346
(2) 工具器具及び備品		124,378		127,825		3,446	
減価償却累計額		△ 82,919	41,458	△ 86,655	41,170	△ 3,735	△ 288
有形固定資産合計		145,635	1.5	164,692	1.7	19,057	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		2,657		2,132		△ 524	
(2) ソフトウェア		401,921		626,625		224,703	
(3) 電話加入権		2,255		298		△ 1,957	
(4) その他		6,696		6,240		△ 456	
無形固定資産合計		413,531	4.2	635,295	6.7	221,764	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,163,692		938,041		△ 225,651	
(2) 出資金		—		1		1	
(3) 長期貸付金		466		37,960		37,493	
(4) 差入営業保証金		9,608		8,608		△ 1,000	
(5) 敷金保証金		310,722		282,411		△ 28,311	
(6) 長期前払費用		10,728		10,192		△ 536	
(7) 繰延税金資産		238,018		251,593		13,574	
(8) その他		95,000		84,492		△ 10,507	
貸倒引当金		△ 4,931		△ 5,459		△ 528	
投資その他の資産合計		1,823,307	18.3	1,607,841	17.0	△ 215,465	
固定資産合計		2,382,473	24.0	2,407,829	25.4	25,355	
資産合計		9,930,986	100.0	9,459,447	100.0	△ 471,539	

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		当連結会計年度末 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	1,309,317		1,491,665		182,348	
2 一年内償還予定社債		100,000		100,000		—	
3 未払金		1,124,402		854,315		△ 270,087	
4 未払費用		214,346		269,711		55,365	
5 未払法人税等		296,442		475,176		178,734	
6 未払消費税等		83,658		83,700		42	
7 前受金		29,603		19,646		△ 9,956	
8 預り金		79,429		33,707		△ 45,722	
9 コイン等引当金		—		341,642		341,642	
10 役員賞与引当金		11,125		11,590		465	
11 その他		1,850		1,180		△ 670	
流動負債合計		3,250,176	32.7	3,682,337	38.9	432,161	
II 固定負債							
1 社債		150,000		50,000		△ 100,000	
2 負ののれん		122,602		113,484		△ 9,117	
3 その他		95,000		84,492		△ 10,507	
固定負債合計		367,602	3.7	247,976	2.6	△ 119,625	
負債合計		3,617,778	36.4	3,930,314	41.5	312,536	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,469,593	24.9	2,481,243	26.2	11,650	
2 資本剰余金		4,679,774	47.1	4,691,424	49.6	11,650	
3 利益剰余金		△ 60,582	△ 0.6	913,003	9.7	973,586	
4 自己株式		△ 775,906	△ 7.8	△ 2,536,284	△ 26.8	△ 1,760,378	
株主資本合計		6,312,878	63.6	5,549,388	58.7	△ 763,490	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		329	0.0	△ 20,255	△ 0.2	△ 20,584	
評価・換算差額等合計		329	0.0	△ 20,255	△ 0.2	△ 20,584	
純資産合計		6,313,208	63.6	5,529,132	58.5	△ 784,075	
負債・純資産合計		9,930,986	100.0	9,459,447	100.0	△ 471,539	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		17,443,794	100.0	18,520,999	100.0		1,077,205
II 売上原価		6,090,669	34.9	5,874,550	31.7		△ 216,119
売上総利益		11,353,124	65.1	12,646,449	68.3		1,293,324
III 販売費及び一般管理費	※1,2	10,450,884	59.9	11,523,066	62.2		1,072,181
営業利益		902,239	5.2	1,123,383	6.1		221,143
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,346		645		△ 1,701	
2 受取配当金		4,370		4,272		△ 97	
3 負ののれん償却額		9,117		9,117		—	
4 受入補償金		—		2,362		2,362	
5 雑収入		9,656	0.1	4,898	0.1	△ 4,758	△ 4,194
25,491				21,297			
V 営業外費用							
1 支払利息		18,116		15,666		△ 2,449	
2 社債発行費償却		4,770		—		△ 4,770	
3 事業組合損失		1,020		17,890		16,870	
4 為替差損		101		95		△ 5	
5 持分法による投資損失		58,153		67,244		9,090	
6 雑損失		5,755	0.5	14,662	0.6	8,907	27,642
経常利益		839,814	4.8	1,029,120	5.6		189,306
410,906							
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	—		35,565		35,565	
2 固定資産売却益	※4	22,849		109		△ 22,740	
3 投資有価証券売却益		—		12,937		12,937	
4 関係会社株式売却益		346,769		—		△ 346,769	
5 持分変動利益		39,365		84		△ 39,280	
6 保険販売事業譲渡益	※5	—		740,284		740,284	
7 携帯電話販売事業譲渡益	※6	—		13,719		13,719	
8 システム障害賠償金		1,185		—		△ 1,185	
9 店舗撤退補償金		736	2.4	—	4.3	△ 736	391,793
802,700							
VII 特別損失							
1 棚卸資産評価損		19,238		—		△ 19,238	
2 棚卸資産除却損		—		1,329		1,329	
3 有形固定資産売却損		959		—		△ 959	
4 有形固定資産除却損	※7	24,651		1,499		△ 23,152	
5 無形固定資産除却損	※8	1,419		18,784		17,365	
6 投資有価証券売却損		1,305		—		△ 1,305	
7 投資有価証券評価損		159,051		28,520		△ 130,531	
8 コイン等引当金繰入額		—		151,957		151,957	
9 契約金解除損		5,774		—		△ 5,774	
10 事業撤退損失	※9	493		—		△ 493	
11 訴訟和解金		—	1.2	107,439	1.7	107,439	96,637
212,893				309,530			
税金等調整前当期純利益		1,037,827	6.0	1,522,290	8.2		484,462
法人税、住民税及び事業税		417,003		612,423		195,419	
過年度法人税等		11,460		—		△ 11,460	
法人税等調整額		△ 275,082	0.9	△ 143,907	2.5	131,175	315,134
153,381				468,515			
当期純利益		884,446	5.1	1,053,774	5.7		169,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	4,662,074	△917,658	△521,333	5,674,976
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,699	17,699			35,398
剰余金の配当			△27,370		△27,370
当期純利益			884,446		884,446
自己株式の取得				△254,573	△254,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,699	17,699	857,076	△254,573	637,901
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	881	5,675,857
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		35,398
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		884,446
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△551	△551
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△551	637,350
平成18年9月30日残高(千円)	329	6,313,208

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,650	11,650			23,301
剰余金の配当			△80,188		△80,188
当期純利益			1,053,774		1,053,774
自己株式の取得				△1,760,378	△1,760,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,650	11,650	973,586	△1,760,378	△763,490
平成19年9月30日残高(千円)	2,481,243	4,691,424	913,003	△2,536,284	5,549,388

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	329	6,313,208
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		23,301
剰余金の配当		△80,188
当期純利益		1,053,774
自己株式の取得		△1,760,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△20,584	△20,584
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△20,584	△784,075
平成19年9月30日残高(千円)	△20,255	5,529,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30 日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30 日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,037,827	1,522,290	484,462
2 減価償却費		423,086	454,156	31,070
3 社債発行費		4,770	—	△4,770
4 負ののれん償却額		△9,117	△9,117	—
5 貸倒引当金		176,124	232,562	56,437
6 受取利息及び受取配当金		△6,716	△4,917	1,798
7 支払利息		18,116	15,666	△2,449
8 持分法投資損益		58,153	67,244	9,090
9 持分変動損益		△39,365	△84	39,280
10 無形固定資産除却損		1,419	18,784	17,365
11 保険販売事業譲渡益		—	△740,284	△740,284
12 関係会社株式売却益		△346,769	—	346,769
13 投資有価証券売却損益		1,305	△12,937	△14,242
14 投資有価証券評価損		159,051	28,520	△130,531
15 事業組合損益		1,020	17,890	16,870
16 コイン等引当金繰入額		—	341,642	341,642
17 売上債権の増減額		△746,138	△1,013,628	△267,489
18 商品の増減額		27,147	21,934	△5,212
19 貯蔵品の増減額		1,356	650	△706
20 前渡金の増減額		△365,065	242,831	607,897
21 前払費用の増減額		5,657	72,301	66,643
22 未収金の増減額		△57,282	△58,681	△1,399
23 立替金の増減額		22,258	1,009	△21,248
24 仕入債務の増減額		△105,987	182,347	288,335
25 未払金の増減額		699,096	△271,062	△970,159
26 未払消費税等の増減額		26,064	50,960	24,895
27 未払費用の増減額		132,025	93,441	△38,584
28 前受金の増減額		161	△9,956	△10,118
29 預り金の増減額		6,650	△45,722	△52,372
30 差入保証金の増減額		41,023	500	△40,523
31 その他		68,019	△64,922	△132,941
小計		1,233,892	1,133,420	△100,472
32 利息及び配当金の受取額		8,773	4,917	△3,856
33 利息の支払額		△10,625	△14,691	△4,065
34 法人税等の支払額		△510,141	△429,530	80,610
35 法人税等の還付による収入		68,592	—	△68,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		790,492	694,116	△96,375

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30 日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30 日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		40,000	10,000	△30,000
2 有価証券の償還による収入		200,000	—	△200,000
3 有形固定資産の取得による支出		△46,680	△78,345	△31,664
4 無形固定資産の取得による支出		△408,769	△671,105	△262,336
5 投資有価証券の取得による支出		△495,522	△20,401	475,121
6 投資有価証券の売却による収入		1,824	45,400	43,575
7 関係会社株式の取得による支出		△130,000	△6,600	123,400
8 関係会社株式の売却による収入		70,500	—	△70,500
9 投資事業組合出資金の分配および償還による収入		186,967	71,997	△114,969
10 子会社の売却による収入	※2	494,388	—	△494,388
11 保険販売事業の譲渡による収入	※3	—	865,608	865,608
12 携帯電話販売事業の譲渡による収入	※4	—	69,656	69,656
13 貸付金の回収による収入		846	506	△340
14 敷金の増減額		△30,453	△93,586	△63,132
15 その他		39,881	△45,430	△85,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,017	147,699	224,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△550,000	—	550,000
2 社債の償還による支出		△400,000	△100,000	300,000
3 株式の発行による収入		35,398	23,301	△12,097
4 自己株式の取得による支出		△254,573	△1,760,378	△1,505,805
5 配当金の支払額		△27,370	△80,188	△52,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,196,544	△1,917,264	△720,720
IV 現金及び現金同等物の増減額		△483,069	△1,075,448	△592,379
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,033,515	2,550,446	△483,069
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,550,446	1,474,997	△1,075,448

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の12社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO(現 (株)TM) (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)コミックジェイピー (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新) (株)ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO) (株)フィル</p> <p>(株)コミックジェイピー、(株)ピコソフト・ホールディング、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)、(株)ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO)、(株)フィルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(株)ピコソフトについては、平成17年12月1日に商号を(株)フリーチェルジャパンより変更しています。</p> <p>平成18年9月1日に新設分割により設立したアルファテレコム(株)については、同日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>連結子会社であった(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧)、(株)ココデスについては、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の10社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (株)コミックジェイピー (株)マジオク (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新) (株)CH(旧(株)サイクルヒット) (株)フィル</p> <p>(株)マジオクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(株)CHについては、平成19年3月1日に商号を(株)サイクルヒットより変更しています。</p> <p>連結子会社であった(株)ITSUMOインターナショナルについては、当連結会計年度において全株式を譲渡しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結していません。</p> <p>連結子会社であった(株)テレコムシステムインターナショナル、(株)TM(旧(株)ITSUMO)については、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(株)CHについては、平成19年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジャーピー (株)ムーバイル</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc.</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費 3年間で均等償却しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>④ コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における「music.jp」等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益および経常利益は189,685千円減少し、税金等調整前当期純利益は341,642千円減少しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該金額は全て全社セグメントに配賦されています。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,313,208千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	—
<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
<p>(会社合併について)</p> <p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p> <p>2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会ならびに平成18年9月21日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル（以下、TSI）と合併することを決定しています。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付でアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。</p> <p>TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成19年1月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成19年1月4日</td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>④合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成18年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>携帯電話販売 等</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成10年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 天野 菊夫</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式総数</td> <td>10,300株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table>	合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日	合併契約書調印	平成18年7月19日	合併期日	平成19年1月1日	合併登記	平成19年1月4日	被合併会社		(1) 商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)	(2) 事業内容	携帯電話販売 等	(3) 設立年月日	平成10年2月25日	(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5) 代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6) 資本金	490百万円	(7) 発行済株式総数	10,300株	(8) 純資産	166百万円	(9) 総資産	251百万円	(10) 決算期	9月30日	—
合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日																														
合併契約書調印	平成18年7月19日																														
合併期日	平成19年1月1日																														
合併登記	平成19年1月4日																														
被合併会社																															
(1) 商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)																														
(2) 事業内容	携帯電話販売 等																														
(3) 設立年月日	平成10年2月25日																														
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																														
(5) 代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																														
(6) 資本金	490百万円																														
(7) 発行済株式総数	10,300株																														
(8) 純資産	166百万円																														
(9) 総資産	251百万円																														
(10) 決算期	9月30日																														

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 534,511千円	※1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 475,211千円
※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 10,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 ー千円	※2 ー
※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 5,500,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 5,500,000千円
4 偶発債務 (保証債務) 株みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 35,000千円	4 偶発債務 (保証債務) 株みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 24,570千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 減価償却費 412,735千円 役員報酬 57,246千円 役員賞与引当金繰入額 11,125千円 給料・手当 1,550,796千円 雑給・派遣費 1,123,746千円 販売手数料 6,055千円 販売促進費 275,668千円 荷造・運搬費 95,798千円 支払手数料 1,661,593千円 家賃 421,826千円 広告宣伝費 3,422,735千円 通信費 153,059千円 貸倒引当金繰入額 181,611千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 減価償却費 426,258千円 役員報酬 60,946千円 役員賞与引当金繰入額 11,590千円 給料・手当 1,811,478千円 雑給・派遣費 768,035千円 荷造・運搬費 18,690千円 支払手数料 1,954,658千円 家賃 345,663千円 広告宣伝費 4,341,159千円 貸倒引当金繰入額 232,562千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 16,265千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 23,079千円
※3 —	※3 買掛金の戻入額です。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 71千円 ソフトウェア 22,778千円 合計 22,849千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 商標権 109千円
※5 —	※5 連結子会社であった株式会社TMの保険販売事業譲渡に伴う譲渡損益を計上しています。内訳は次のとおりです。 関係会社株式売却益 1,785,117千円 営業支援金精算損 1,044,832千円 差引利益 740,284千円
※6 —	※6 連結子会社であった株式会社テレコムシステムインターナショナルの携帯電話販売事業譲渡に伴う譲渡益を計上しています。
※7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物附属設備 13,664千円 工具器具及び備品 10,987千円 合計 24,651千円	※7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物附属設備 1,499千円
※8 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 電話加入権 212千円 ソフトウェア 1,206千円 合計 1,419千円	※8 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 ソフトウェア 18,784千円
※9 携帯電話販売事業の店舗撤退に伴う損失を計上しています。	※9 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,772.91株	345.00株	—	84,117.91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 2.00株

新株予約権の権利行使による増加 343.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,272.31株	657.40株	—	3,929.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656.00株

端株の買取りによる増加 1.40株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月23日 定時株主総会	普通株式	27,370	340	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,188	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,117.91株	161.00株	—	84,278.91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加	18.00株
新株予約権の権利行使による増加	143.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,929.71株	10,379.00株	—	14,308.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得	1,599.00株
会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得	8,780.00株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	80,188	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,955	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,560,446千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,446千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,560,446千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	2,550,446千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,474,997千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474,997千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,474,997千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	1,474,997千円		
現金及び預金勘定	2,560,446千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円														
現金及び現金同等物	2,550,446千円														
現金及び預金勘定	1,474,997千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円														
現金及び現金同等物	1,474,997千円														
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりアルファテレコム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに同社の売却価額と売却による収入は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67,871千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,720千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,853千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アルファテレコム株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,738千円</td> </tr> <tr> <td>アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,388千円</td> </tr> </table>	流動資産	67,871千円	固定資産	104,720千円	流動負債	△5,853千円	株式売却益	328,000千円	アルファテレコム株式会社株式の売却価額	494,738千円	アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物	△350千円	差引：売却による収入	494,388千円	2 —
流動資産	67,871千円														
固定資産	104,720千円														
流動負債	△5,853千円														
株式売却益	328,000千円														
アルファテレコム株式会社株式の売却価額	494,738千円														
アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物	△350千円														
差引：売却による収入	494,388千円														
3 —	※3 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡) (株)ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル) (平成18年11月1日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92,619千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,121千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△84,414千円</td> </tr> <tr> <td>保険販売事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">740,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,608千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,608千円</td> </tr> </table>	流動資産	92,619千円	固定資産	127,121千円	流動負債	△84,414千円	保険販売事業譲渡益	740,284千円	事業の譲渡の対価	875,608千円	株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の現金及び現金同等物	△10,000千円	差引：事業の譲渡による収入	865,608千円
流動資産	92,619千円														
固定資産	127,121千円														
流動負債	△84,414千円														
保険販売事業譲渡益	740,284千円														
事業の譲渡の対価	875,608千円														
株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の現金及び現金同等物	△10,000千円														
差引：事業の譲渡による収入	865,608千円														

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
4	<p>※4 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳</p> <p>(事業の譲渡) (株)テレコムシステムインターナショナル (平成18年11月1日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">携帯電話販売事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">13,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">51,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">51,147千円</td> </tr> </table> <p>(事業の譲渡) (株)CH(旧株)サイクルヒット) (平成19年3月1日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">18,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">18,509千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,845千円	固定資産	35,682千円	携帯電話販売事業譲渡益	13,719千円	事業の譲渡の対価	51,247千円	株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物	△100	差引：事業の譲渡による収入	51,147千円	流動資産	17,499千円	固定資産	4,160千円	流動負債	△3,151千円	事業の譲渡の対価	18,509千円	差引：事業の譲渡による収入	18,509千円
流動資産	1,845千円																						
固定資産	35,682千円																						
携帯電話販売事業譲渡益	13,719千円																						
事業の譲渡の対価	51,247千円																						
株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物	△100																						
差引：事業の譲渡による収入	51,147千円																						
流動資産	17,499千円																						
固定資産	4,160千円																						
流動負債	△3,151千円																						
事業の譲渡の対価	18,509千円																						
差引：事業の譲渡による収入	18,509千円																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
1 売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	13,593,776	2,214,635	1,336,925	298,457	17,443,794	—	17,443,794
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	249	140	—	1,103	1,492	△1,492	—
計	13,594,025	2,214,775	1,336,925	299,560	17,445,286	△1,492	17,443,794
2 営業費用	12,538,647	2,132,704	1,533,894	316,681	16,521,927	19,626	16,541,554
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,055,378	82,070	△196,969	△17,120	923,358	△21,118	902,239
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	5,539,021	356,695	542,884	425,348	6,863,950	3,067,035	9,930,986
減価償却費	381,304	11,025	7,921	1,716	401,967	21,118	423,086
資本的支出	416,440	13,844	10,962	542	441,790	13,660	455,450

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等

携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等

テレマーケティング事業……………テレマーケティングによる医療保険販売、等

その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売、等

3 携帯電話販売事業については、平成18年9月1日をもって当社の当該事業を譲渡しています。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,118千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,184,187千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア型 広告事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
1 売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	17,595,588	650,392	275,019	18,520,999	—	18,520,999
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	105,799	—	105,868	△105,868	—
計	17,595,657	756,192	275,019	18,626,868	△105,868	18,520,999
2 営業費用	15,666,627	1,476,424	318,040	17,461,092	△63,475	17,397,616
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,929,029	△720,232	△43,021	1,165,776	△42,393	1,123,383
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	6,397,729	257,223	543,930	7,198,883	2,260,563	9,459,447
減価償却費	339,514	63,167	1,939	404,621	49,535	454,156
資本的支出	388,679	243,228	607	632,516	124,620	757,137

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信(公式サイト運営)、広告代理店、等

自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信(一般サイト運営)、等

その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売、等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,393千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,260,563千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

(事業区分の変更)

当社グループでは、携帯電話販売事業とテレマーケティング事業の2つの事業から撤退することにより、モバイル・サービス事業に特化して事業を推進していく体制が整いました。

従来、事業区分につきましては「コンテンツ配信事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の4事業区分としていましたが、「コンテンツ配信事業」に含まれていた自社メディア型広告事業の業容拡大により、同事業の重要性が増しており今後もこの傾向が予想されるため、「コンテンツ配信事業」から「自社メディア型広告事業」として独立させるとともに、事業から撤退した「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」の分類を廃止し、当連結会計期間より「コンテンツ配信事業」、「自社メディア型広告事業」、「その他の事業」の3事業区分に変更しました。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,245,980	107,600	81,464	85,953	18,520,999	—	18,520,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69	—	—	—	69	△69	—
計	18,246,049	107,600	81,464	85,953	18,521,068	△69	18,520,999
2 営業費用	17,037,252	112,599	113,365	92,075	17,355,292	42,323	17,397,616
3 営業利益又は営業損失(△)	1,208,797	△4,999	△31,900	△6,121	1,165,776	△42,393	1,123,383
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,654,953	41,288	564	502,076	7,198,883	2,260,563	9,459,447
減価償却費	402,681	623	851	464	404,621	49,535	454,156
資本的支出	631,908	—	539	67	632,516	124,620	757,137

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	452,483	171,472	281,011	工具器具及び 備品	502,888	222,543	280,344
ソフトウェア	90,353	54,970	35,383	ソフトウェア	47,525	23,448	24,077
合計	542,837	226,442	316,395	合計	550,414	245,991	304,422
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			160,990千円	1年以内			160,139千円
1年超			162,097千円	1年超			150,080千円
合計			323,088千円	合計			310,220千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			142,085千円	支払リース料			177,626千円
減価償却費相当額			133,481千円	減価償却費相当額			168,841千円
支払利息相当額			8,974千円	支払利息相当額			10,142千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			34千円	1年以内			－千円
1年超			－千円	1年超			－千円
合計			34千円	合計			－千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	当連結会計年度末 (平成18年 9月30日)		当連結会計年度末 (平成19年 9月30日)
	貸倒引当金 80,623千円		貸倒引当金 114,469千円
	賞与引当金 81,644千円		賞与引当金 99,390千円
	未払事業税 35,388千円		未払事業税 53,447千円
	売掛金 7,581千円		売掛金 6,642千円
	投資損失引当金 91,575千円		コイン等引当金 139,048千円
	その他 13,006千円		その他 9,788千円
	繰延税金資産小計 309,819千円		繰延税金資産小計 422,786千円
	評価性引当額 Δ 23,094千円		評価性引当額 Δ 24,707千円
	繰延税金資産(流動)合計 286,725千円		繰延税金資産(流動)合計 398,079千円
	繰越欠損金 483,613千円		繰越欠損金 167,887千円
	ソフトウェア 209,376千円		ソフトウェア 238,004千円
	投資有価証券評価損 171,489千円		投資有価証券評価損 107,729千円
	その他 12,844千円		その他有価証券評価差額金 13,602千円
	繰延税金資産小計 877,324千円		その他 3,704千円
	評価性引当額 Δ 639,105千円		繰延税金資産小計 530,928千円
	繰延税金資産(固定)合計 238,218千円		評価性引当額 Δ 279,334千円
	繰延税金負債		繰延税金資産(固定)合計 251,593千円
	その他有価証券評価差額金 200千円		
	繰延税金負債計 200千円		
	繰延税金資産の純額 524,743千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.6%		交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.2%
	法人住民税均等割 0.7%		法人住民税均等割 0.3%
	関係会社株式売却益 Δ 0.1%		評価性引当額の増減 20.5%
	評価性引当額の増減 Δ 5.0%		負ののれん償却額 Δ 0.2%
	負ののれん償却額 Δ 0.4%		持分法適用会社投資損失 1.8%
	持分法適用会社投資損失 2.3%		役員賞与引当金 0.3%
	持分変動益 Δ 1.5%		繰越欠損金 Δ 29.7%
	繰越欠損金 Δ 19.1%		ソフトウェア税額控除他 Δ 2.8%
	ソフトウェア税額控除他 Δ 4.0%		その他 Δ 0.3%
	その他 0.6%		税効果会計適用後の法人税等の 負担率 30.8%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 14.8%		

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)			
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	108	600	491
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債 その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	600	491
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	248,472	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債 その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	248,472	—
合計		248,580	249,072	491

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109,050千円を計上しています。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,824	—	1,305

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	267,791
社債	—
その他	112,225
合計	380,017

(注) 前連結会計年度において、有価証券について50,000千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)			
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,267	35,572	27,304
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,267	35,572	27,304
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	187,746	△60,726
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	187,746	△60,726
合計		256,739	223,318	△33,421

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
45,400	12,937	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	219,048
社債	—
その他	20,452
合計	239,501

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28,520千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	一千円	退職給付引当金	一千円	勤務費用	一千円	退職給付費用	一千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	一千円	退職給付引当金	一千円	勤務費用	一千円	退職給付費用	一千円
退職給付債務	一千円																
退職給付引当金	一千円																
勤務費用	一千円																
退職給付費用	一千円																
退職給付債務	一千円																
退職給付引当金	一千円																
勤務費用	一千円																
退職給付費用	一千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成14年12月20日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成15年1月23日		平成16年1月26日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第1回新株予約権		第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 3名 当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社 取締役及び 当社監査役・ 顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社 取締役及び 当社監査役・ 顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社 取締役及び 当社監査役・ 顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社 子会社取締役 4名 当社 子会社使用人 14名	5名 19名 4名 14名	
株式の種類及び付与数	普通株式 465株	普通株式 690株	普通株式 919株	普通株式 919株	普通株式 919株	普通株式 914株	914株	
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成15年2月3日		平成16年1月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成15年2月3日～ 平成18年1月31日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	

(注)1 税制適格要件ストックオプション若しくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成15年12月19日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成16年9月16日		平成17年1月21日		平成17年1月21日		平成17年3月17日	
回号	第4回新株予約権		第5回の1新株予約権		第5回の2新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社 社外協力者 1名	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社 子会社取締役 2名 当社 子会社使用人 9名	当社 社外協力者 1名	当社 社外協力者 1名	当社 社外協力者 1名	当社 社外協力者 1名	1名	
株式の種類及び付与数	普通株式 86株	普通株式 1,199株	普通株式 70株	普通株式 70株	普通株式 70株	普通株式 50株	50株	
付与日	平成16年9月30日		平成17年1月31日		平成17年1月31日		平成17年3月17日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日		平成17年9月15日		平成17年11月21日		平成18年2月17日	
回号	第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権		第8回新株予約権		第9回の1新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社使用人 1名 当社 子会社取締役 1名	1名	当社子会社 社外協力者 2名	2名	当社使用人 34名 当社 子会社取締役 1名 当社 子会社使用人 14名	34名	当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社 子会社使用人 8名	2名
株式の種類 及び付与数	普通株式 30株	30株	普通株式 20株	20株	普通株式 131株	131株	普通株式 725株	725株
付与日	平成17年9月30日		平成17年9月30日		平成17年11月30日		平成18年2月28日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日		平成19年12月1日～ 平成22年9月30日		平成20年3月1日～ 平成23年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日		平成18年3月16日	
回号	第9回の2新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社 社外協力者 1名	1名	当社 社外協力者 1名	1名
株式の種類 及び付与数	普通株式 5株	5株	普通株式 100株	100株
付与日	平成18年2月28日		平成18年3月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年3月1日～ 平成23年9月30日		平成19年4月1日～ 平成23年9月30日	

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成14年12月20日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成15年1月23日	平成16年1月26日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	425株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	425株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45株	150株	331株	207株
権利確定	—	—	—	425株
権利行使	—	2株	142株	166株
失効	—	—	189株	1株
未行使残	45株	148株	—	465株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成16年9月16日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年3月17日
回号	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前				
期首	—	1,047株	70株	50株
付与	—	—	—	—
失効	—	51株	—	50株
権利確定	—	—	70株	—
未確定残	—	996株	—	—
権利確定後				
期首	86株	—	—	—
権利確定	—	—	70株	—
権利行使	—	—	35株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	86株	—	35株	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利確定前				
期首	30株	20株	—	—
付与	—	—	131株	725株
失効	—	—	24株	120株
権利確定	—	20株	—	—
未確定残	30株	—	107株	605株
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	20株	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	20株	—	—

会社名	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前		
期首	—	—
付与	5株	100株
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	5株	100株
権利確定後		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注)新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は1株です。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成14年12月20日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成15年1月23日	平成16年1月26日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	35,556円	373,000円	72,000円	112,160円
行使時 平均株価	—	473,000.00円	422,598.59円	438,819.27円
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成16年9月16日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年3月17日
回号	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格	169,289円	166,000円	166,000円	170,598円
行使時 平均株価	—	—	430,000.00円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利行使価格	290,394円	290,394円	443,000円	457,414円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	457,414円	467,000円
行使時 平均株価	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日	
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成16年1月26日		平成16年9月16日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名	当社使用人 15名	当社取締役 3名	当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社 子会社取締役 4名 当社 子会社使用人 14名	当社 社外協力者 1名		
株式の種類 及び付与数	普通株式 465株		普通株式 690株		普通株式 914株		普通株式 86株	
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成16年1月30日		平成16年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1		平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	

(注)1 税制適格要件ストックオプション若しくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なります。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日		平成17年1月21日		平成17年9月15日		平成17年9月15日	
回号	第5回の1新株予約権		第5回の2新株予約権		第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社 子会社取締役 2名 当社 子会社使用人 9名		当社 社外協力者 1名		当社使用人 1名 当社 子会社取締役 1名		当社子会社 社外協力者 2名	
株式の種類 及び付与数	普通株式 1,199株		普通株式 70株		普通株式 30株		普通株式 20株	
付与日	平成17年1月31日		平成17年1月31日		平成17年9月30日		平成17年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日		平成18年2月17日		平成18年2月17日		平成18年3月16日	
回号	第8回新株予約権		第9回の1新株予約権		第9回の2新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社使用人 34名 当社 子会社取締役 1名 当社 子会社使用人 14名	当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社 子会社使用人 8名	当社 社外協力者 1名	当社 社外協力者 1名				
株式の種類 及び付与数	普通株式 131株	普通株式 725株	普通株式 5株	普通株式 100株				
付与日	平成17年11月30日		平成18年2月28日		平成18年2月28日		平成18年3月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年12月1日～ 平成22年9月30日		平成20年3月1日～ 平成23年9月30日		平成19年3月1日～ 平成23年9月30日		平成19年4月1日～ 平成23年9月30日	

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45株	148株	465株	86株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	18株	—	20株	—
失効	—	31株	—	—
未行使残	27株	117株	445株	86株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日
回号	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利確定前				
期首	996株	—	30株	—
付与	—	—	—	—
失効	25株	—	—	—
権利確定	971株	—	30株	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	—	35株	—	20株
権利確定	971株	—	30株	—
権利行使	88株	35株	—	—
失効	20株	—	20株	—
未行使残	863株	—	10株	20株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前				
期首	107株	605株	5株	100株
付与	—	—	—	—
失効	—	101株	—	—
権利確定	—	—	5株	100株
未確定残	107株	504株	—	—
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	5株	100株
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	5株	100株

(注)新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は1株です。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	35,556円	373,000円	112,160円	169,289円
行使時 平均株価	233,555.55円	—	228,500.00円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日
回号	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利行使価格	166,000円	166,000円	290,394円	290,394円
行使時 平均株価	237,090.90円	228,428.57円	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	443,000円	457,414円	457,414円	467,000円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>会社分割および株式譲渡 (携帯電話販売事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の携帯電話販売事業部門を物的新設分割方式により会社分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業</p> <p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円	<p>連結子会社の会社分割および株式譲渡 (株式会社TM(旧株)ITSUMO)の企業結合関係)</p> <p>1. 結合当事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称およびその事業の内容 株式会社TM(旧株)ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社TM(旧株)ITSUMO)を分割会社とし、株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。</p> <p>②分割期日 平成18年11月1日</p> <p>2. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業にかかる損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> </table>	売上高	80百万円	営業利益	△33百万円	経常利益	△33百万円
売上高	1,749百万円												
営業利益	74百万円												
経常利益	74百万円												
売上高	80百万円												
営業利益	△33百万円												
経常利益	△33百万円												

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 携帯電話販売事業の事業分離関係1(2)に同じ</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>	<p>3. 実施した会計処理の概要</p> <p>株式会社TM(旧株ITSUMO)から株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)へ分割・承継された資産および負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。</p> <p>(株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)の株式譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 株式会社TM(旧株ITSUMO)の企業結合関係1.(4)①に同じ</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)の全株式をアブラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	78,729円89銭	1株当たり純資産額	79,021円25銭
1株当たり当期純利益	10,986円63銭	1株当たり当期純利益	14,490円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10,789円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14,401円79銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	884,446千円	当期純利益	1,053,774千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	884,446千円	普通株式に係る当期純利益	1,053,774千円
普通株式の期中平均株式数	80,502.05株	普通株式の期中平均株式数	72,721.13株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,474.00株	普通株式増加数	448.57株
(うち転換社債)	(—)	(うち転換社債)	(—)
(うち新株引受権)	(73.30株)	(うち新株引受権)	(25.29株)
(うち新株予約権)	(1,400.70株)	(うち新株予約権)	(423.28株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成16年12月18日(新株予約権137個)		平成12年12月22日(新株引受権117個)	
平成17年12月23日(新株予約権710個)		平成16年12月18日(新株予約権137個)	
		平成17年12月23日(新株予約権609個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)						
<p>連結子会社の会社分割および株式譲渡</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)および株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)は、平成18年9月28日開催のそれぞれの取締役会に基づき、平成18年11月1日付で、株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)の医療保険販売事業を会社分割により株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)へ承継し、同日付で株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に譲渡しました。なお詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)の事業分離関係</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称および分離した事業の内容 株式会社ITSUMO(現 ㈱TM) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>②事業分離を行った主な理由 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。</p> <p>③事業分離日 平成18年11月1日</p> <p>④法的形式を含む事業分離の概要 株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)を分割会社とし、株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割</p> <p>(2) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 テレマーケティング事業</p> <p>(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△104百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△113百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,355百万円	営業利益	△104百万円	経常利益	△113百万円	—
売上高	1,355百万円						
営業利益	△104百万円						
経常利益	△113百万円						

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>2. 株式会社ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO)の株式譲渡</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>①子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>②企業結合を行った主な理由 1. (1)②に同じ</p> <p>③企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>④法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に株式譲渡</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>	<p>—</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第11期末 (平成18年9月30日)		第12期末 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,153,664		1,137,430		△1,016,233	
2 売掛金	※1	3,839,709		4,768,086		928,376	
3 貯蔵品		100		217		117	
4 前渡金		442,521		199,996		△242,525	
5 立替金		3,058		1,924		△1,134	
6 関係会社短期貸付金	※1	404,000		191,000		△213,000	
7 前払費用		213,812		143,762		△70,049	
8 未収金	※1	104,352		174,563		70,211	
9 未収消費税等		—		68,700		68,700	
10 繰延税金資産		286,725		398,079		111,354	
11 その他		3,859		4,641		781	
貸倒引当金		△204,749		△356,792		△152,043	
流動資産合計		7,247,056	69.7	6,731,611	70.3	△515,444	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		108,656		168,652		59,995	
減価償却累計額		△26,044	82,612	△45,130	123,522	△19,085	40,910
(2) 工具器具及び備品		112,477		127,825		15,347	
減価償却累計額		△74,601	37,876	△86,655	41,169	△12,054	3,293
有形固定資産合計		120,488	1.2	164,692	1.7	44,203	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		6,696		6,240		△456	
(2) 商標権		2,516		2,026		△489	
(3) ソフトウェア		381,226		596,992		215,766	
(4) 電話加入権		88		298		210	
無形固定資産合計		390,528	3.7	605,557	6.3	215,029	

区分	注記 番号	第11期末 (平成18年9月30日)		第12期末 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		624,588		462,819		△161,768	
(2) 関係会社株式		1,666,939		630,738		△1,036,201	
(3) 出資金		—		1		1	
(4) 関係会社長期貸付金		—		367,500		367,500	
(5) 従業員長期貸付金		466		460		△6	
(6) 長期前払費用		9,854		10,192		337	
(7) 差入営業保証金		3,677		8,608		4,931	
(8) 敷金保証金		188,825		281,037		92,212	
(9) 繰延税金資産		280,378		251,593		△28,784	
(10) その他		95,000		84,492		△10,507	
貸倒引当金		—		△5,459		△5,459	
投資損失引当金		△225,000		△18,777		206,223	
投資その他の資産合計		2,644,729	25.4	2,073,207	21.7	△571,522	
固定資産合計		3,155,746	30.3	2,843,457	29.7	△312,289	
資産合計		10,402,802	100.0	9,575,068	100.0	△827,734	

区分	注記 番号	第11期末 (平成18年9月30日)		第12期末 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	1,121,127		1,222,108		100,981	
2 一年内償還予定社債		100,000		100,000		—	
3 未払金	※1	1,302,006		1,079,994		△222,011	
4 未払費用		169,182		233,863		64,681	
5 未払法人税等		263,212		396,558		133,345	
6 未払消費税等		56,312		72,877		16,564	
7 前受金		29,562		19,646		△9,915	
8 預り金		50,321		40,581		△9,739	
9 役員賞与引当金		11,125		11,098		△26	
10 コイン等引当金		—		336,158		336,158	
11 その他		1,850		1,180		△670	
流動負債合計		3,104,699	29.8	3,514,067	36.7	409,367	
II 固定負債							
1 社債		150,000		50,000		△100,000	
2 その他		95,000		84,492		△10,507	
固定負債合計		245,000	2.4	134,492	1.4	△110,507	
負債合計		3,349,699	32.2	3,648,559	38.1	298,860	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,469,593	23.7	2,481,243	25.9	11,650	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,274,662		2,286,313		11,650	
(2) その他資本剰余金		1,700,000		1,700,000		—	
資本剰余金合計		3,974,662	38.2	3,986,313	41.6	11,650	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,462		7,462		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,377,359		2,009,837		632,477	
利益剰余金合計		1,384,822	13.3	2,017,300	21.1	632,477	
4 自己株式		△775,906	△7.4	△2,536,284	△26.5	△1,760,378	
株主資本合計		7,053,172	67.8	5,948,573	62.1	△1,104,599	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△69		△22,064		△21,995	
評価・換算差額等合計		△69	△0.0	△22,064	△0.2	△21,995	
純資産合計		7,053,103	67.8	5,926,508	61.9	△1,126,594	
負債・純資産合計		10,402,802	100.0	9,575,068	100.0	△827,734	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		14,152,724	100.0		18,190,881	100.0	4,038,156	
II 売上原価	※1		5,097,712	36.0		5,666,289	31.1	568,576	
売上総利益			9,055,012	64.0		12,524,592	68.9	3,469,580	
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料	※1		70,909			2,426		△68,482	
2 販売促進費			135,049			160,846		25,797	
3 荷造・運搬費	※1		9,377			12,861		3,483	
4 広告宣伝費	※1	3,531,915			4,503,571			971,656	
5 役員報酬			48,246			57,178		8,931	
6 給料・手当			1,153,757			1,598,441		444,684	
7 役員賞与引当金繰入額			11,125			11,098		△26	
8 雑給・派遣費			450,038			672,677		222,638	
9 支払手数料	※1	1,375,392			1,891,677			516,284	
10 地代家賃			254,640			302,595		47,955	
11 消耗品費			57,037			86,887		29,850	
12 旅費・交通費			15,044			21,728		6,684	
13 減価償却費			393,580			412,886		19,306	
14 貸倒引当金繰入額			164,339			229,853		65,513	
15 その他	※1,2	710,669	8,381,124	59.2	1,235,898	11,200,630	61.6	525,228	2,819,506
営業利益			673,888	4.8		1,323,961	7.3	650,073	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1		17,445			7,946		△9,499	
2 受取配当金			4,100			4,272		172	
3 有価証券利息			2,289			—		△2,289	
4 受入補償金			—			2,362		2,362	
5 雑収入		6,972	30,806	0.2	4,432	19,014	0.1	△2,539	△11,792
V 営業外費用									
1 支払利息			18,116			19,133		1,017	
2 社債発行費償却			4,770			—		△4,770	
3 為替差損			101			95		△5	
4 事業組合損失			1,020			17,890		16,870	
5 自己株式取得手数料			—			5,280		5,280	
6 雑損失		4,542	28,551	0.2	8,925	51,326	0.3	4,383	22,775
経常利益			676,143	4.8		1,291,650	7.1	615,506	

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)			金額(千円)				
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※3	—			35,565		35,565		
2 投資有価証券売却益		—			12,937		12,937		
3 関係会社株式売却益		343,131			—		△343,131		
4 固定資産売却益	※4	22,849			109		△22,740		
5 投資損失引当金戻入益		—			95,310		95,310		
6 その他	※5	1,921	367,902	2.6	7,663	151,584	0.8	5,741	△216,317
VII 特別損失									
1 棚卸資産評価損		19,238			—		△19,238		
2 固定資産除却損	※6	20,823			20,284		△539		
3 固定資産売却損	※7	959			—		△959		
4 投資有価証券売却損		1,154			—		△1,154		
5 投資有価証券評価損		159,051			28,520		△130,531		
6 投資損失引当金繰入額		225,000			18,777		△206,223		
7 レンタル契約解約金		5,774			—		△5,774		
8 事業撤退損失	※8	493			—		△493		
9 コイン等引当金繰入額		—			151,957		151,957		
10 訴訟和解金		—			107,439		107,439		
11 その他	※9	1,446	433,942	3.1	—	326,978	1.8	△1,446	△106,963
税引前当期純利益			610,104	4.3		1,116,256	6.1		506,152
法人税、住民税 及び事業税		330,965			505,138			174,173	
過年度法人税等		11,460			—			△11,460	
法人税等調整額		△218,418	124,006	0.9	△101,547	403,590	2.2	116,870	279,583
当期純利益			486,097	3.4		712,665	3.9		226,568

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	1,987,821	1,700,000	7,462	994,775	△521,333	6,620,619	
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,699	17,699					35,398	
合併による変動額		269,142			△76,142		193,000	
剰余金の配当					△27,370		△27,370	
当期純利益					486,097		486,097	
自己株式の取得						△254,573	△254,573	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	17,699	286,841			382,584	△254,573	432,553	
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	2,274,662	1,700,000	7,462	1,377,359	△775,906	7,053,172	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	—	6,620,619
事業年度中の変動額		
新株の発行		35,398
合併による変動額		193,000
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		486,097
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△69	△69
事業年度中の変動額合計(千円)	△69	432,483
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	2,274,662	1,700,000	7,462	1,377,359	△775,906	7,053,172	
事業年度中の変動額								
新株の発行	11,650	11,650					23,301	
剰余金の配当					△80,188		△80,188	
当期純利益					712,665		712,665	
自己株式の取得						△1,760,378	△1,760,378	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	11,650	11,650			632,477	△1,760,378	△1,104,599	
平成19年9月30日残高(千円)	2,481,243	2,286,313	1,700,000	7,462	2,009,837	△2,536,284	5,948,573	

項目	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103
事業年度中の変動額		
新株の発行		23,301
剰余金の配当		△80,188
当期純利益		712,665
自己株式の取得		△1,760,378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,995	△21,995
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,995	△1,126,594
平成19年9月30日残高(千円)	△22,064	5,926,508

(4) 重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金に ついては、当該投資事業有限責 任組合の直近事業年度における 純資産の当社持分割合で評価	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 — (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとお りです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法 ② 商標権 定額法 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間(2 ～5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② 商標権 同左 ③ ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しています。	(1) 社債発行費 —
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しています。	同左

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社の将来の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。</p>

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	—	<p>(5) コイン等引当金</p> <p>当社が提供する着うたフル®、着うた®等における「music.jp」の会員に付与したコインの使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当事業年度において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>コインの使用により発生する売上原価は、従来はコイン使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当事業年度より将来コイン使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したコインに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したコインに対応する額については特別損失に計上しています。</p> <p>この結果従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益および経常利益は184,200千円減少し、税引前当期純利益は336,158千円減少しています。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。	(3) 有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,053,103千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	—
<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	—

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

(表示方法の変更)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
前期まで流動資産「その他の資産」に含めて表示していた「前渡金」(前事業年度6,446千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しています。	—

(追加情報)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
<p>(会社合併について)</p> <p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p> <p>2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会ならびに平成18年9月21日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル（以下、TSI）と合併することを決定しています。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付でアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。</p> <p>TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年7月19日 合併契約書調印 平成18年7月19日 合併期日 平成19年1月1日 合併登記 平成19年1月4日</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>④合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成18年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 商号</td> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>携帯電話販売 等</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成10年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 天野 菊夫</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式総数</td> <td>10,300株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table>	被合併会社		(1) 商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)	(2) 事業内容	携帯電話販売 等	(3) 設立年月日	平成10年2月25日	(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5) 代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6) 資本金	490百万円	(7) 発行済株式総数	10,300株	(8) 純資産	166百万円	(9) 総資産	251百万円	(10) 決算期	9月30日	—
被合併会社																							
(1) 商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)																						
(2) 事業内容	携帯電話販売 等																						
(3) 設立年月日	平成10年2月25日																						
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																						
(5) 代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																						
(6) 資本金	490百万円																						
(7) 発行済株式総数	10,300株																						
(8) 純資産	166百万円																						
(9) 総資産	251百万円																						
(10) 決算期	9月30日																						

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第11期末 (平成18年9月30日)	第12期末 (平成19年9月30日)
※1 関係会社に対する主な資産および負債 売掛金 23,003千円 関係会社短期貸付金 404,000千円 未収金 31,036千円 未払金 294,760千円	※1 関係会社に対する主な資産および負債 売掛金 67,700千円 未収金 32,542千円 未払金 239,604千円
※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 10,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 ー 千円	2 —
3 偶発債務 保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証 46,716千円 (株)ITSUMO(現 (株)TM) アフラック社より支援を受けた営 業支援金の精算支払いに対する保 1,097,074千円 証 (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 35,000千円	3 偶発債務 保証債務 (株)テラモバイル(関係会社) (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証 30,901千円 (株)フィル(関係会社) (株)東急コミュニティーに対する金 銭債務 414千円 (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 24,570千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コ ミットメント契約を締結しています。これら契約 に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとお りです。 当座貸越極度額およびコミット メントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 5,500,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コ ミットメント契約を締結しています。これら契約 に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとお りです。 当座貸越極度額およびコミット メントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 5,500,000千円

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 関係会社との主な取引高 売上高 487,380千円 外注費 20,521千円 広告宣伝費 2,939,899千円 販売手数料 67,316千円 荷造運賃 2,517千円 受取利息 17,396千円	※1 関係会社との主な取引高 売上高 480,382千円 仕入高 1,313千円 外注費 66,357千円 広告宣伝費 3,889,513千円 支払手数料 7,006千円 受取利息 7,554千円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,265千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、22,603千円です。
3 —	※3 買掛金の戻入額です。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 71千円 ソフトウェア 22,778千円 合計 22,849千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 商標権 109千円
※5 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 システム障害賠償金 1,185千円 店舗撤退補償金 736千円 合計 1,921千円	※5 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 抱合株式消滅益 7,663千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物附属設備 11,474千円 工具器具及び備品 8,796千円 ソフトウェア 553千円 合計 20,823千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物附属設備 1,499千円 ソフトウェア 18,784千円 合計 20,284千円
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 959千円 合計 959千円	7 —
※8 携帯電話販売事業の店舗撤退に伴う損失を計上しています。	8 —
※9 その他特別損失の内訳は次のとおりです。 抱合株式償却損 1,446千円 合計 1,446千円	9 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,272.31	657.40	—	3,929.71

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656.00株
 端株の買取りによる増加 1.40株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,929.71	10,379.00	—	14,308.71

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株
 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 8,780.00株

(リース取引関係)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
工具器具及び備品	388,724	130,122	258,602	工具器具及び備品	496,517	219,293	277,224
ソフトウェア	68,465	41,131	27,333	ソフトウェア	36,674	19,180	17,494
合計	457,190	171,253	285,936	合計	533,192	238,474	294,718
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			134,935千円	1年以内			155,422千円
1年超			155,474千円	1年超			144,795千円
合計			290,410千円	合計			300,218千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			113,578千円	支払リース料			172,565千円
減価償却費相当額			106,775千円	減価償却費相当額			164,120千円
支払利息相当額			7,207千円	支払利息相当額			9,671千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。				⑤利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			34千円	1年以内			—千円
1年超			—千円	1年超			—千円
合計			34千円	合計			—千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)および当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 32,415千円		未払事業税 46,892千円
	投資有価証券 147,783千円		投資有価証券 107,729千円
	関係会社株式 42,454千円		関係会社株式 162,565千円
	ソフトウェア 206,775千円		ソフトウェア 234,286千円
	貸倒引当金 80,569千円		貸倒引当金 147,436千円
	賞与引当金 63,583千円		賞与引当金 85,477千円
	投資損失引当金 91,575千円		投資損失引当金 7,642千円
	その他 21,998千円		コイン等引当金 136,816千円
	評価性引当額 △119,851千円		その他有価証券評価差額金 13,602千円
	繰延税金資産計 567,303千円		その他 20,134千円
			評価性引当額 △312,911千円
			繰延税金資産計 649,672千円
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金 △200千円		
	繰延税金負債計 △200千円		
	(繰延税金資産純額) 567,103千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.0%		交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.2%
	法人住民税均等割 0.9%		法人住民税均等割 0.3%
	評価性引当額の増減 19.3%		評価性引当額の増減 13.2%
	繰越欠損金 △32.5%		役員賞与引当金 0.4%
	ソフトウェア税額控除他 △9.7%		繰越欠損金 △15.5%
	その他 0.6%		ソフトウェア税額控除他 △3.8%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 20.3%		その他 0.7%
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率 36.2%

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>						
<p>会社分割および株式譲渡 (携帯電話販売事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の携帯電話販売事業を物的新設分割方式により会社分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円	<p>(会社合併)</p> <p>1. 結合当事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称およびその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業</p> <p>②被結合企業 株式会社テレコムシステムインターナショナル 事業休止</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレコムシステムインターナショナルは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 事業休止中の株式会社テレコムシステムインターナショナルを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。</p> <p>②合併期日 平成19年1月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社テレコムシステムインターナショナルより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。</p>
売上高	1,749百万円						
営業利益	74百万円						
経常利益	74百万円						

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>						
<p>(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 携帯電話販売事業の事業分離関係1(2)に同じ</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>	<p>(事業譲渡)</p> <p>1. 譲渡先企業の名称、事業譲渡の内容、事業譲渡の理由、事業譲渡日および法的形式を含む事業譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡先企業の名称および事業譲渡の内容 株式会社テラモバイル 広告営業事業</p> <p>(2) 事業譲渡の理由 当社は広告の販売業務と購入業務をテラモバイルにおいて一体運営することにより、広告ビジネスを効率的に推進できると判断したため、当社の広告営業事業をテラモバイルに譲渡することを決定しました。</p> <p>(3) 事業譲渡日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業譲渡の概要 当社を分離元企業とし、テラモバイルを分離先企業とする事業譲渡</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、譲渡する事業が含まれていた事業区分の名称 自社メディア型広告事業</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている事業に係る損益の概算額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(会社合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業</p> <p>②被結合企業 株式会社TM(旧株ITSUMO) 事業休止</p>	売上高	73百万円	営業利益	32百万円	経常利益	32百万円
売上高	73百万円						
営業利益	32百万円						
経常利益	32百万円						

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TM(旧株ITSUMO)は解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 事業休止中の株式会社TM(旧株ITSUMO)を事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。</p> <p>②合併期日 平成19年6月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社TM(旧株ITSUMO)より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。</p>

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	87,956円87銭	1株当たり純資産額	84,700円47銭
1株当たり当期純利益	6,038円32銭	1株当たり当期純利益	9,799円98銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,929円75銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,739円91銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	486,097千円	当期純利益	712,665千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	486,097千円	普通株式に係る当期純利益	712,665千円
普通株式の期中平均株式数	80,502.05株	普通株式の期中平均株式数	72,721.13株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,474.00株	普通株式増加数	448.57株
(うち転換社債)	(—)	(うち転換社債)	(—)
(うち新株引受権)	(73.30株)	(うち新株引受権)	(25.29株)
(うち新株予約権)	(1,400.70株)	(うち新株予約権)	(423.28株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成16年12月18日(新株予約権137個)		平成12年12月22日(新株引受権117個)	
平成17年12月23日(新株予約権710個)		平成16年12月18日(新株予約権137個)	
		平成17年12月23日(新株予約権609個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。